

# 平成27年【第2回】 「被災事業所復興状況調査」結果報告

## 1 目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業(主に商工業)の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的を実施する。

## 2 調査の概要

### (1) 調査対象

沿岸12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した2,113事業所

### (2) 調査方法

郵送調査法、インターネット調査法

### (3) 調査時点

概ね平成27年8月1日

### (4) 調査項目

事業再開の状況／復旧の状況／雇用の状況／業績(売上等)の状況／現在の課題

### (5) 回収結果

有効回収率 60.5%(1,278事業所/2,113事業所)

### (6) 回答事業所の属性

#### ①産業分類別

分類	事業所数
建設業	181
水産加工業	101
製造業	118
卸売・小売業	392
飲食・サービス業	233
その他の業種	253

#### ②市町村別

市町村名	事業所数
洋野町	7
久慈市	35
野田村	38
普代村	7
田野畑村	8
岩泉町	9
宮古市	255
山田町	103
大槌町	105
釜石市	162
大船渡市	356
陸前高田市	186
未回答	7

#### ③代表者年齢別

区分	事業所数
80以上	65
79-80	248
60-69	480
50-59	272
40-49	138
30-39	36
20-29	3
未回答	36

※ 合計は全て1,278

#### ※留意事項※

##### 1. 調査対象事業所について

以下の事業所は調査対象から除外している。

- ① 商工業に該当しない事業所(農林水産業、医療機関、アパート経営者等)
- ② これまでに廃業や住所不明が判明した事業所。

##### 2. 集計方法について

- ① 「事業再開の状況(p2)」では、過去の調査結果との比較のため、初回から前回までの調査で廃業が確認できた326事業所を加えた1,604事業所で集計した。
- ② 水産加工業を製造業から抽出して集計したことから、「製造業」は水産加工業を除いた数字となっている。

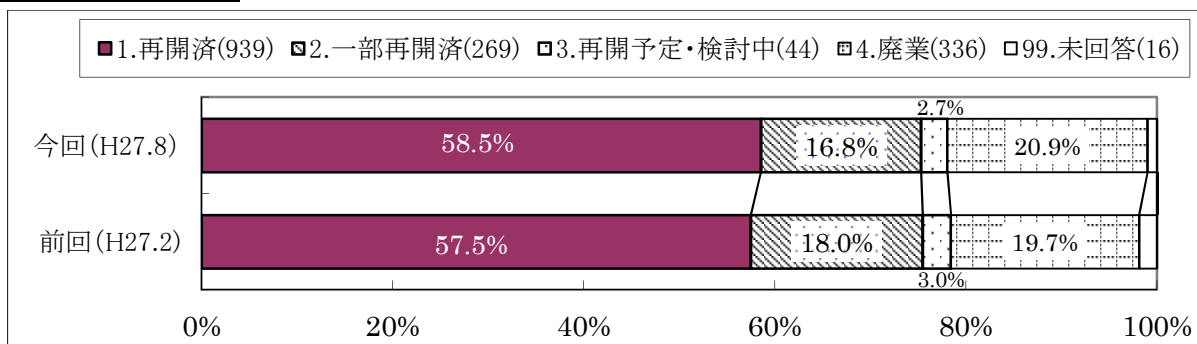
##### 3. その他

凡例内の( )は、集計対象事業所数を示している。

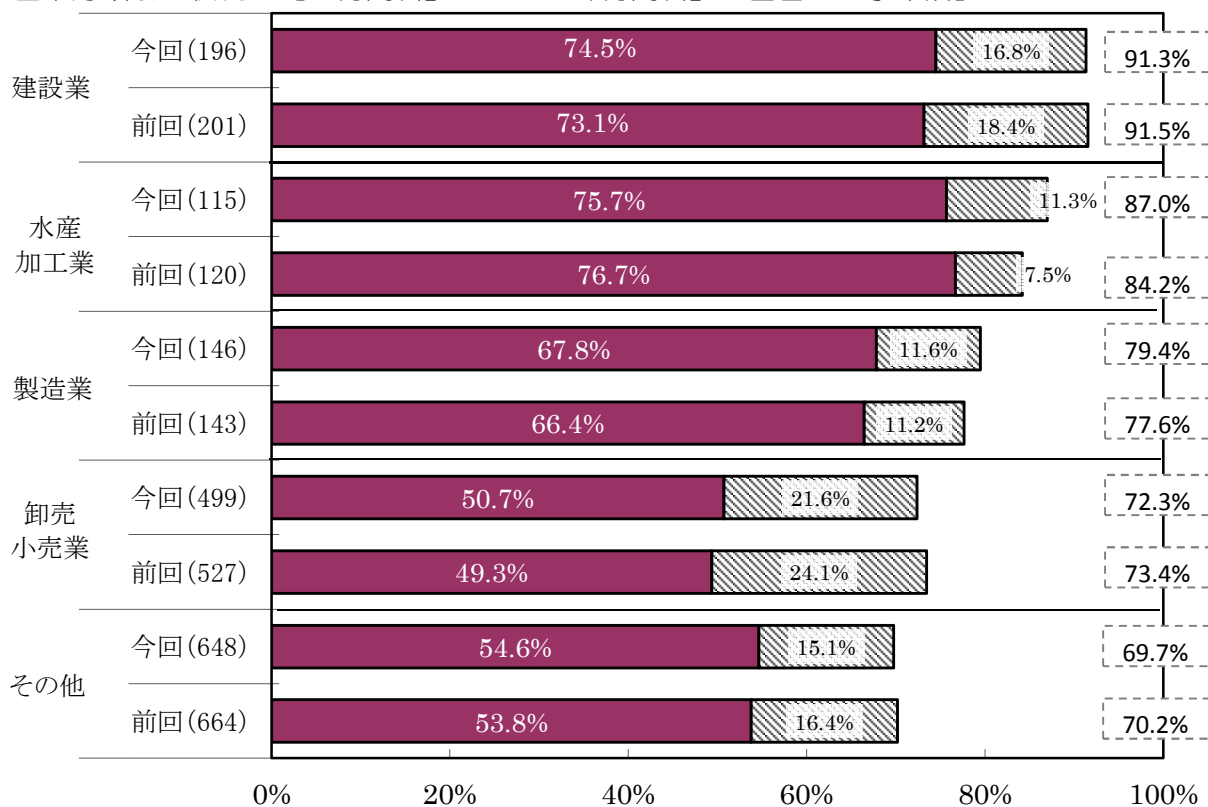
### 3-1 調査結果の概要(1) 事業再開の有無

- 「再開済」と回答した事業所の割合は58.5%で、前回から1.0ポイント増加した。「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は75.3%で、前回から0.2ポイント低下した。
- 産業分類別の状況では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、建設業が91.3%で最も高く、次いで水産加工業が87.0%であった。
- 「同じ市町村内で再開又は再開予定」と回答した事業所の割合は92.9%であった。

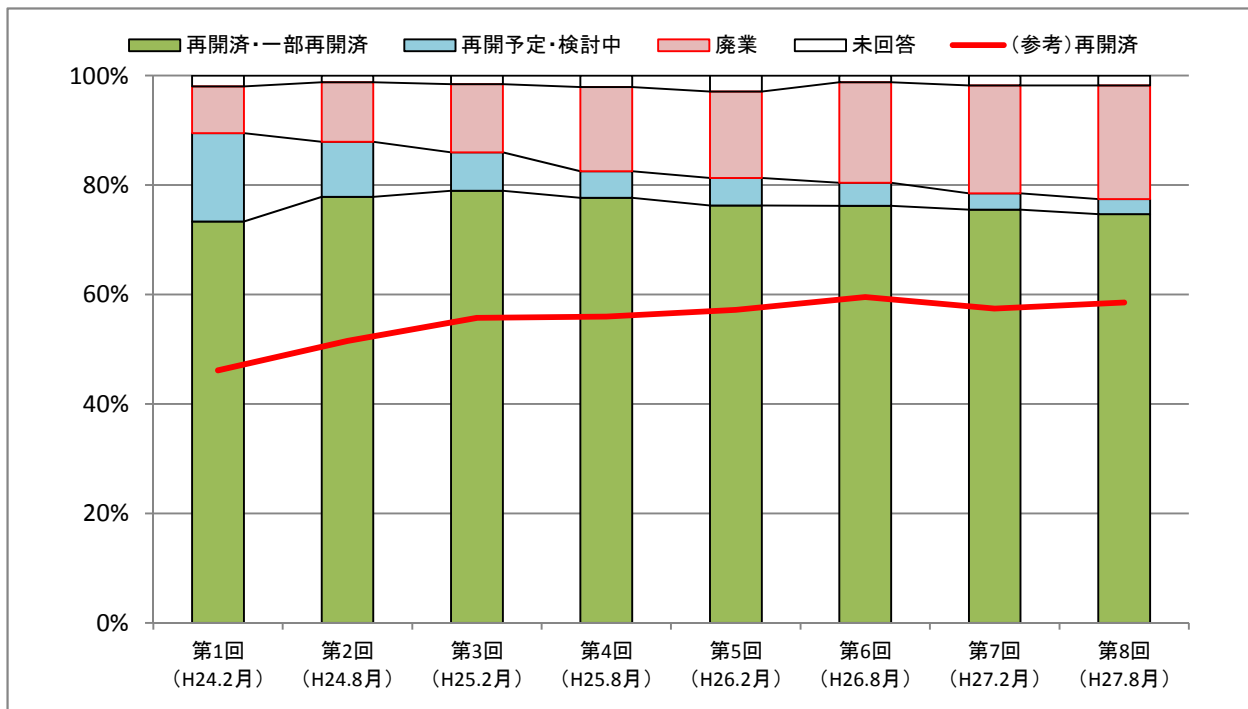
#### ①事業再開の状況



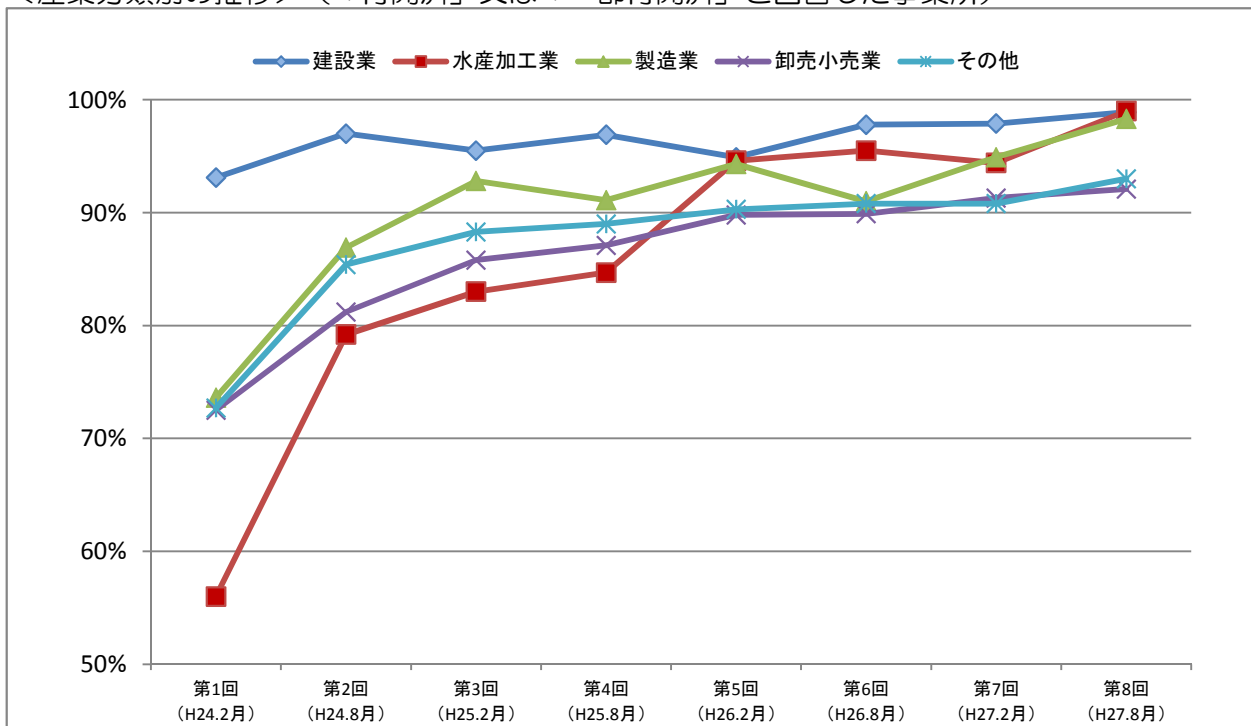
#### <産業分類別の状況 【「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所】>



<事業再開の状況の推移>

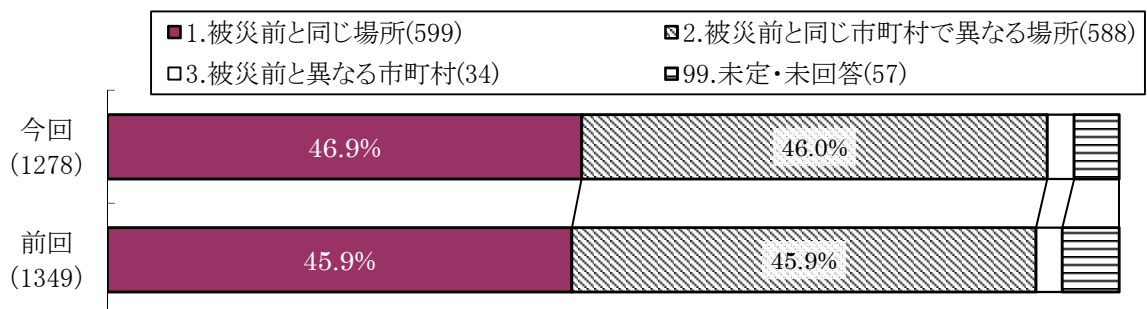


<産業分類別の推移> (「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所)



※ 各回について、すでに廃業が確認済みの事業所を加算せず単純集計したもの

②再開又は再開予定の場所

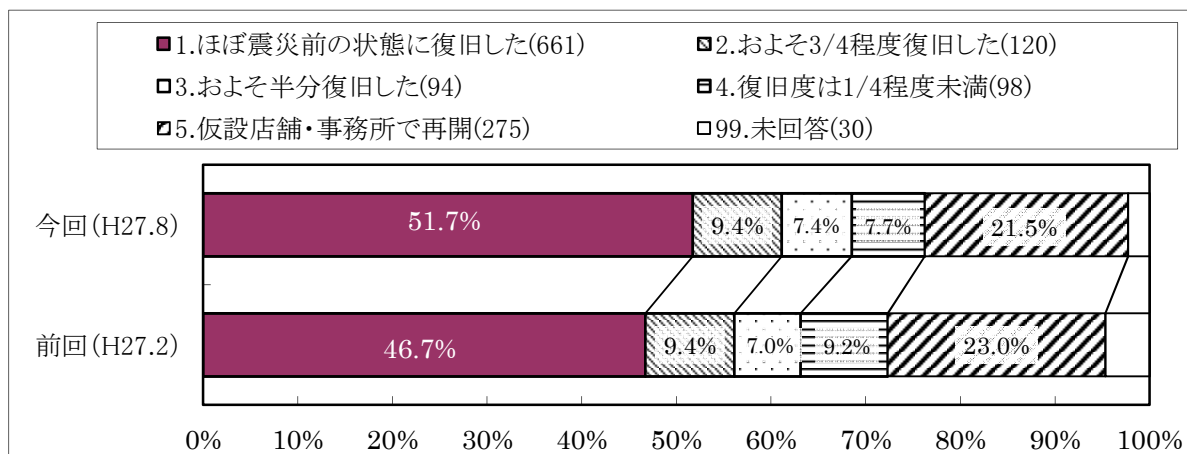


### 3-2 調査結果の概要(2) 事業所の復旧状況

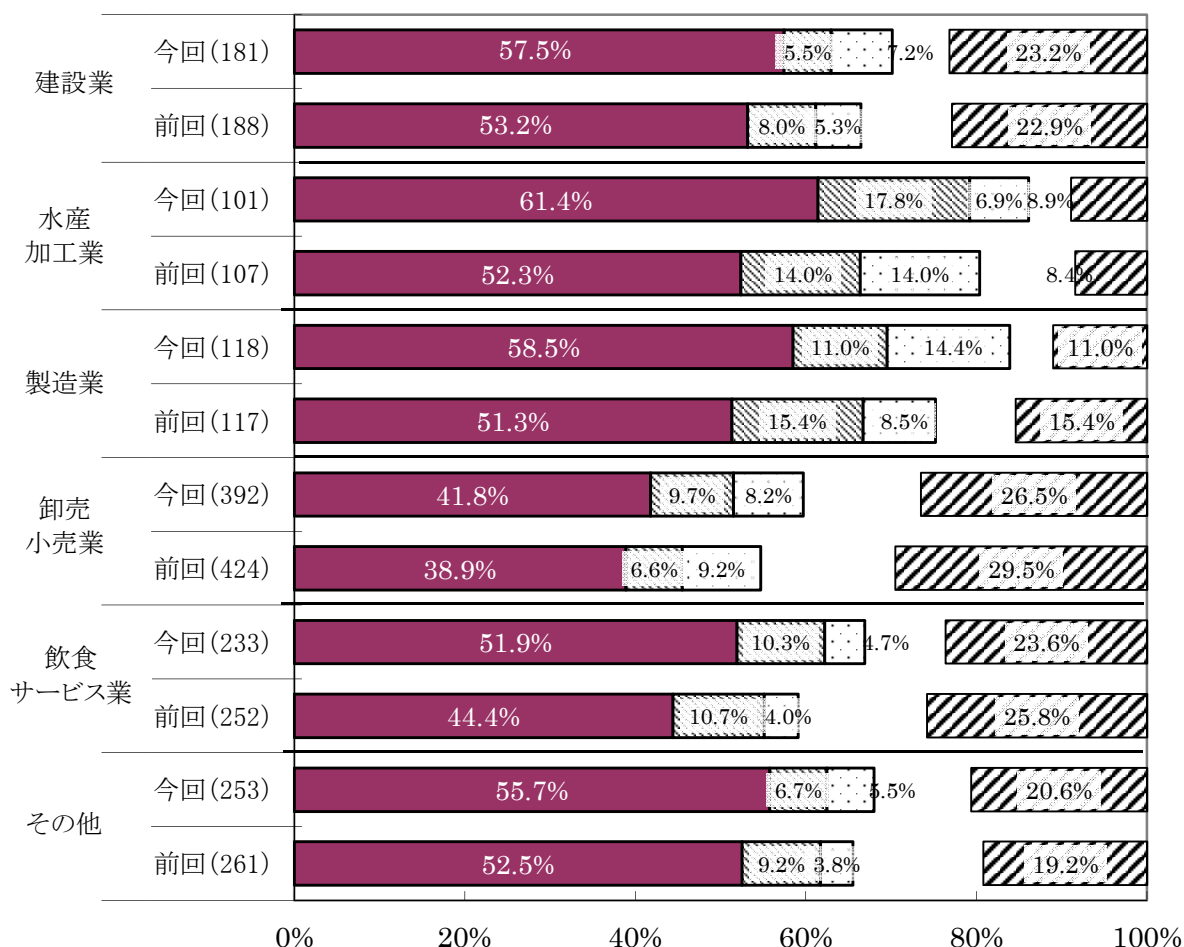
#### 事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

- 「ほぼ震災前の状態に復旧した」と回答した事業所の割合は51.7%で、前回から5.0ポイント増加した。「半分以上復旧している(1~3の合計)」と回答した事業所の割合は68.5%で、前回から5.4ポイント増加した。
- 産業分類別の状況では、「半分以上復旧している(1~3の合計)」と回答した事業所の割合は、水産加工業が86.1%で最も高く、卸売小売業が59.7%と最も低かった。また、「仮設店舗・事務所で再開」と回答した事業所の割合は、卸売小売業が26.5%で最も高かった。

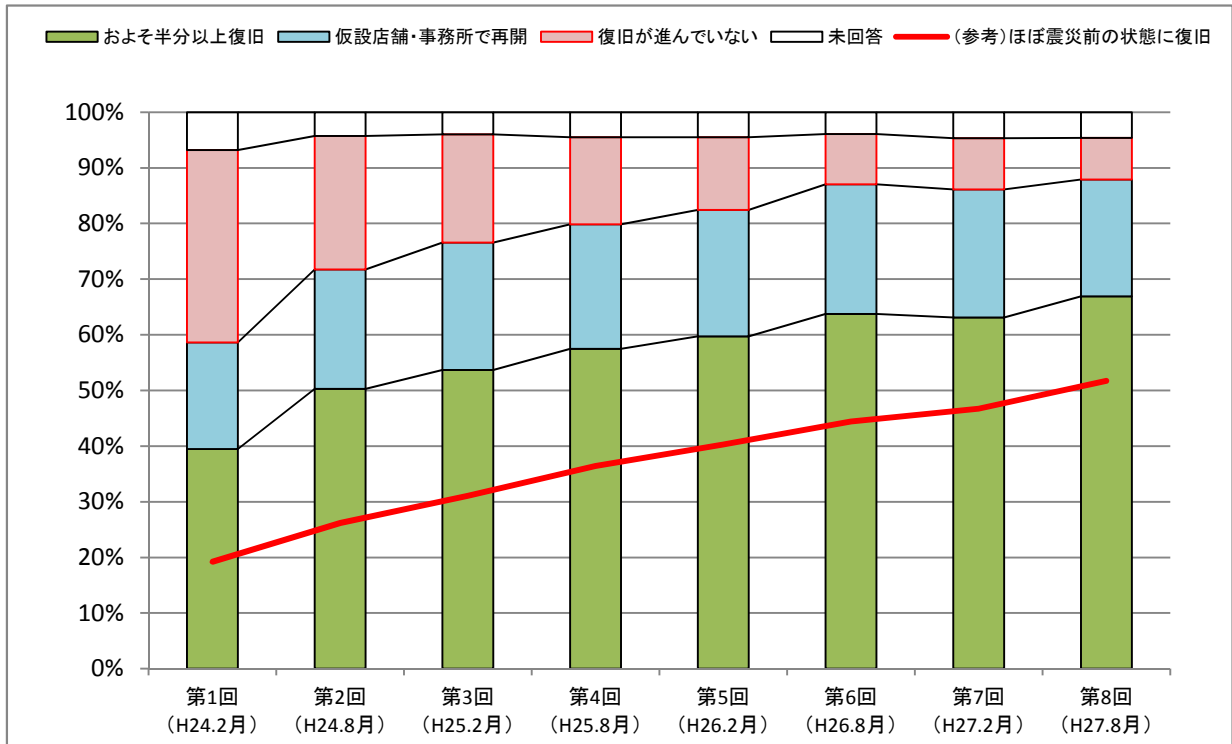
#### ①事業所の復旧状況



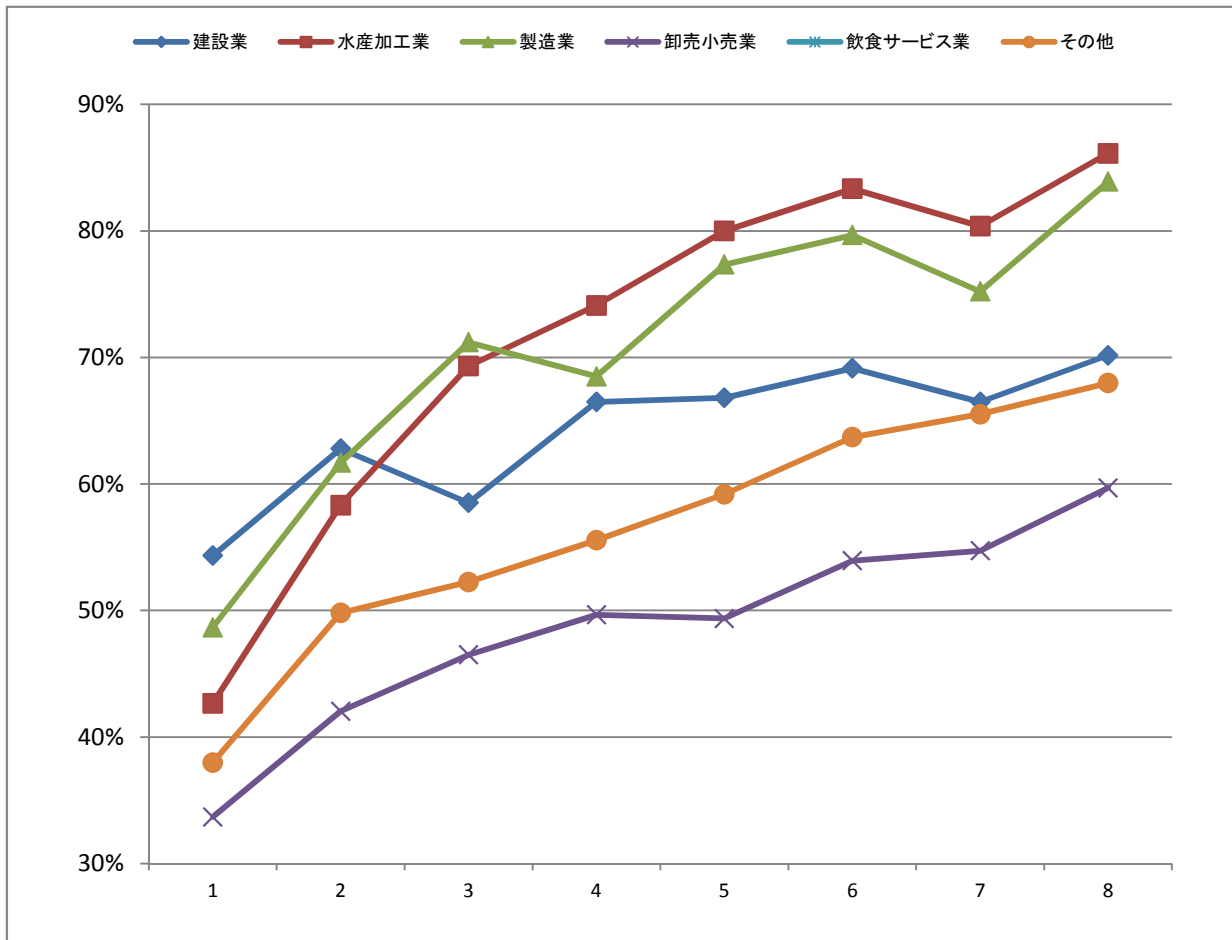
#### <産業分類別の状況 【「半分以上復旧している事業所」及び「仮施設設で再開した事業所」】>



<事業所の復旧状況の推移>



<産業分類別の推移> (「半分以上復旧している」事業所)

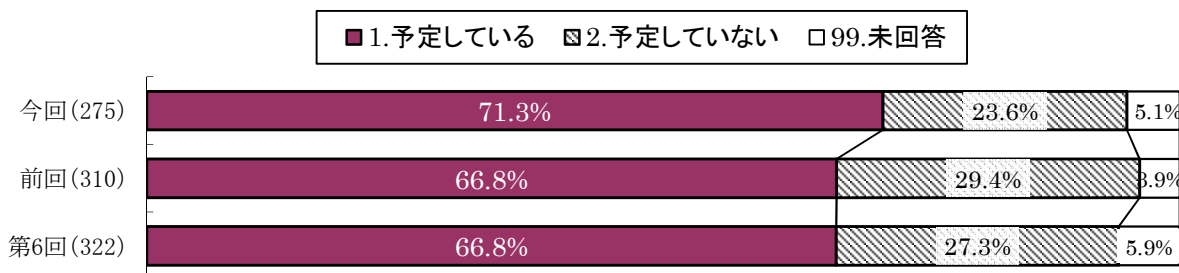


### 3-2 調査結果の概要(2) 事業所の復旧状況(つづき)

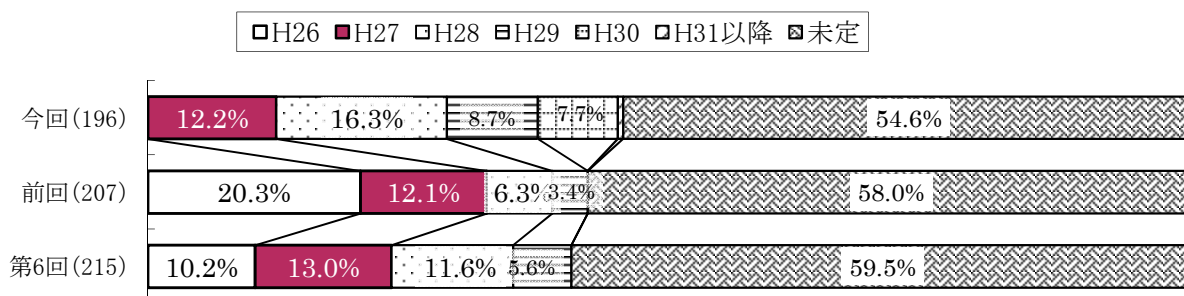
#### 仮設店舗・事務所により事業を復旧した事業所の本設再開の状況

- 「本設再開を予定している」と回答した事業所の割合は71.3%で、前回から4.5ポイント増加した。  
本設再開の時期について、「平成27年内」と回答した事業所の割合は12.2%であった。一方で、「未定」と回答した事業所の割合は54.6%であった。
- 「本設再開を予定していない」と回答した事業所の割合は23.6%で、その主な理由は、「代表者の年齢や後継者不在」(43.1%)、「仮設継続を希望」(36.9%)などであった。

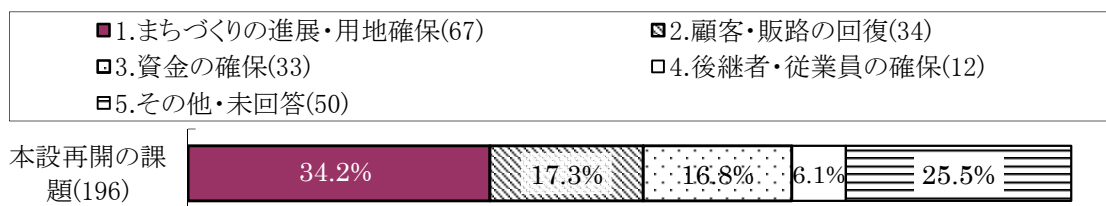
#### ②本設再開の予定



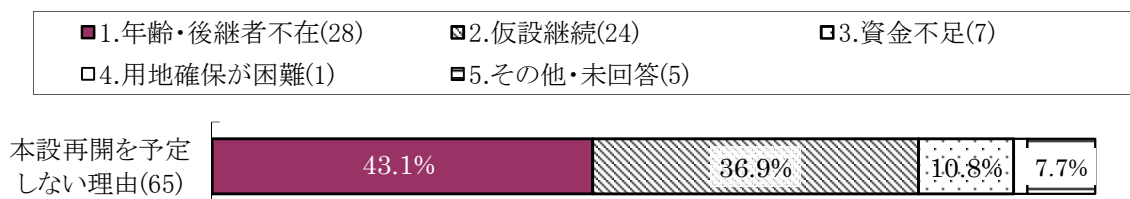
#### <本設再開の時期(本設再開を「予定している」と回答した事業所)>



#### <本設再開の課題(本設再開を「予定している」と回答した事業所)>



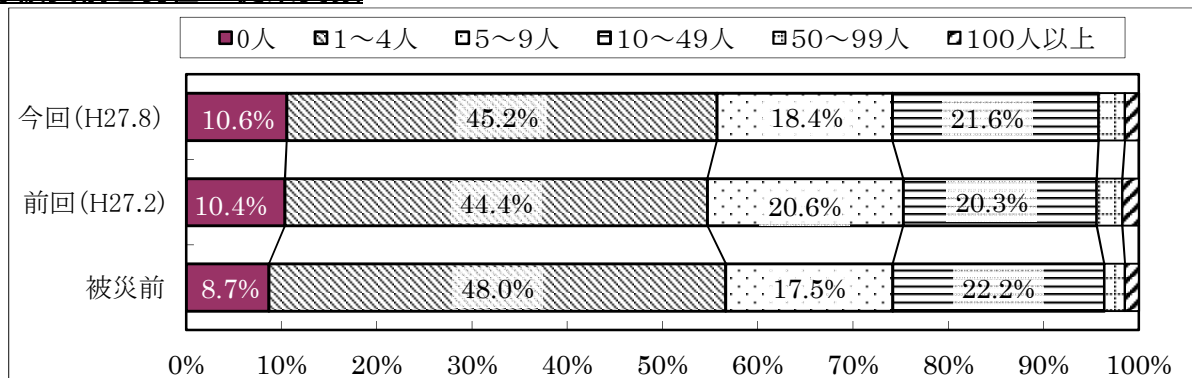
#### <本設再開を予定しない理由(本設再開を「予定していない」と回答した事業所)>



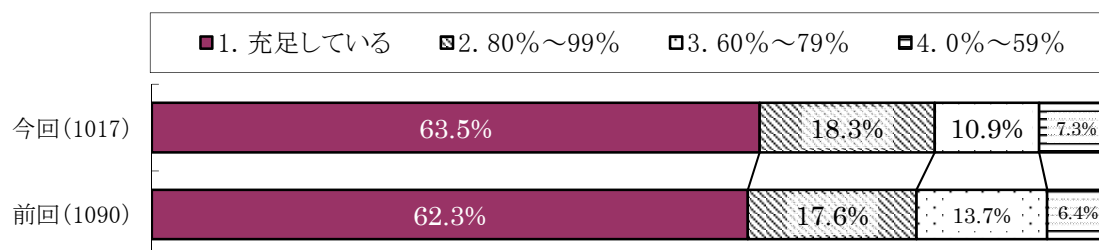
### 3-3 調査結果の概要(3) 雇用の状況

- 現在の従業員数を前回調査と比較すると「0人」又は「1～4人」と回答した事業所の割合が1.0ポイント増加した。
- 労働者の充足状況では「充足している」と回答した事業所の割合が63.5%であった。一方、「充足率が80%に満たない(3、4の合計)」と回答した事業所の割合が18.2%で、前回より1.9ポイント低下していた。
- 産業分類別の状況では、「充足している」又は「80%～99%」と回答した事業所の割合が卸売小売業などで80%超と高かったが、水産加工業は59.4%と低かった。

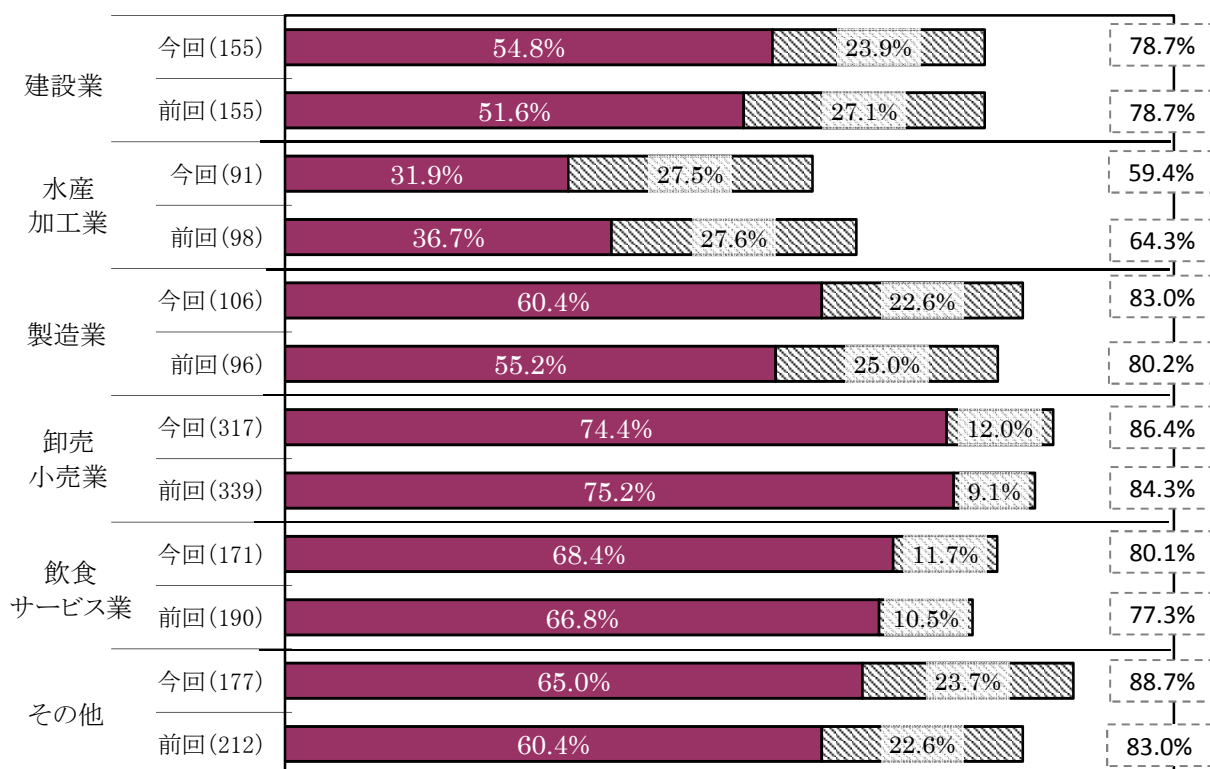
#### ①被災前と現在の従業員数



#### ②労働者の充足状況

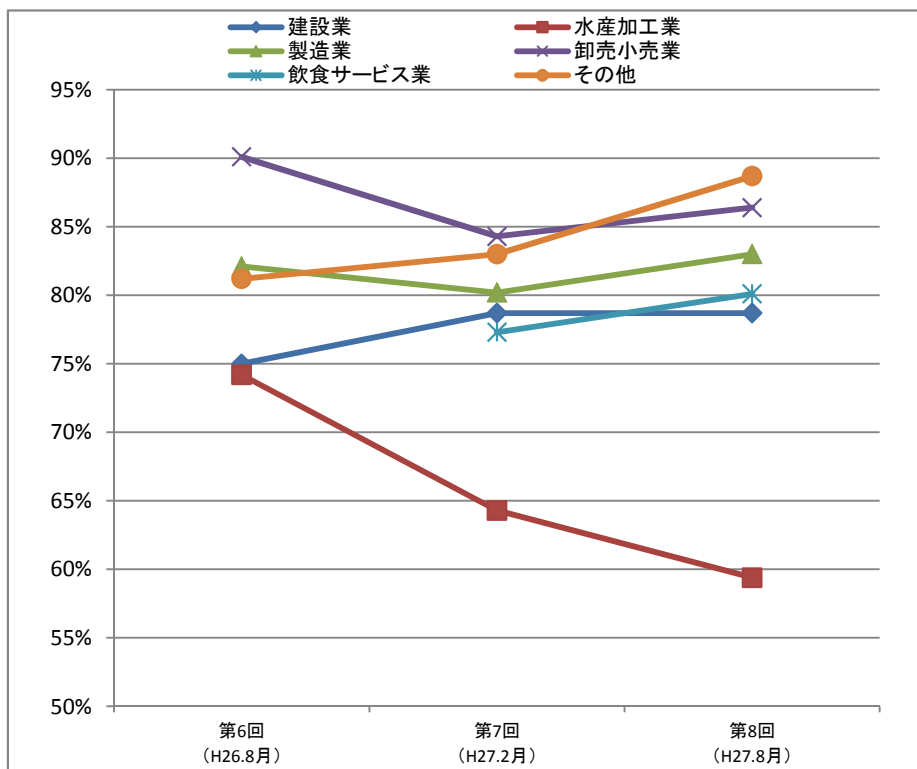


#### <産業分類別の状況 【「充足している」又は「80%～99%」の事業所】>



※ 未回答の事業者は集計対象から除外し、充足状況は「現在の人数/(現在の人数+不足する人数)」として推計した。

<労働者の充足状況の推移>（「充足している」又は「80～99%」）



※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

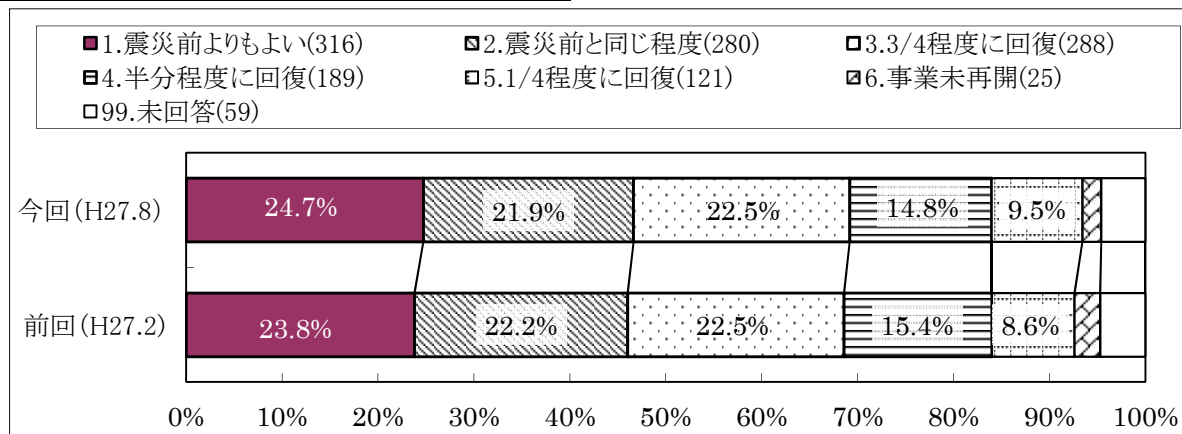


### 3-4 調査結果の概要(4) 業績(売上等)の状況

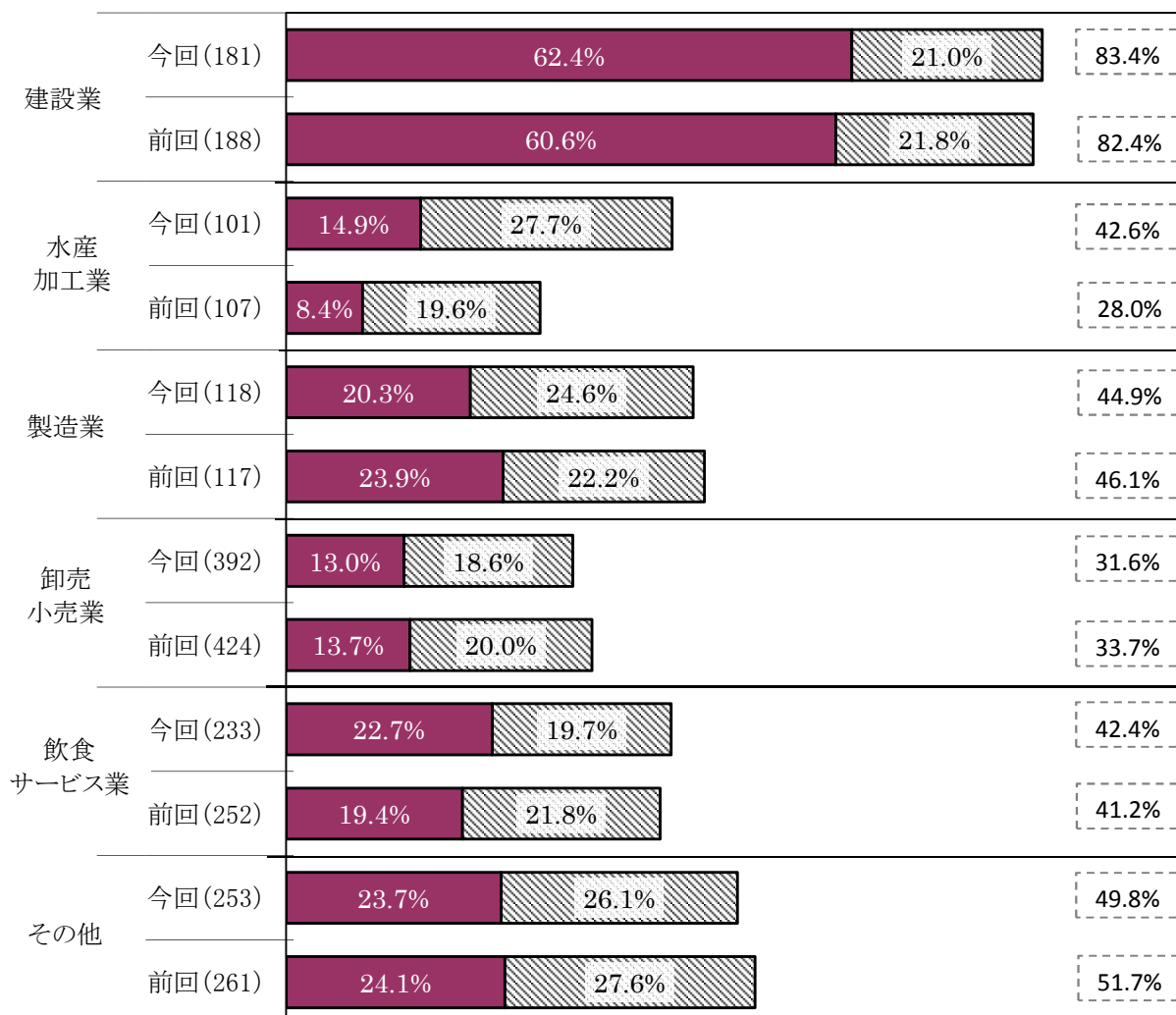
○ 業績(売上等)が「震災前と同程度又は上回っている(1,2の合計)」と回答した事業所の割合は46.6%で、前回から0.6ポイント増加した。

○ 産業分類別の状況では、「震災前と同程度又は上回っている(1,2の合計)」と回答した事業所の割合は、建設業が83.4%と高く、卸小売業が31.6%と低かった。

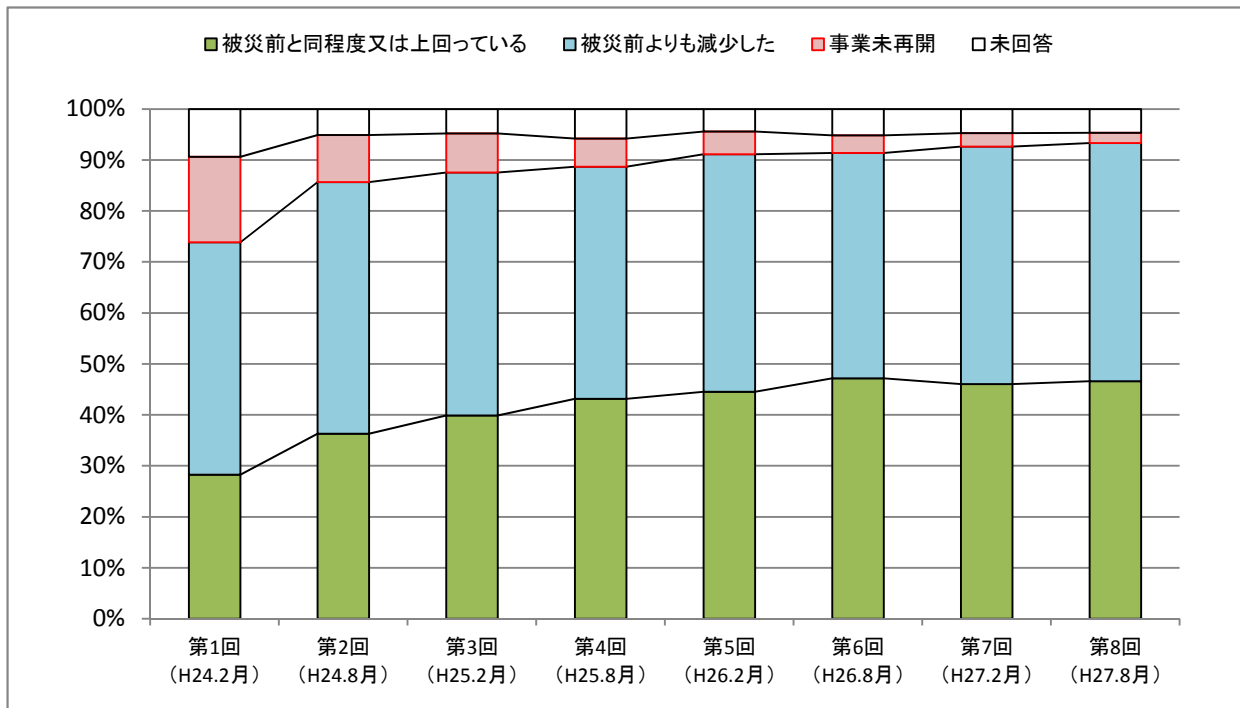
#### ① 震災前と比較した現在の業績(売上等)



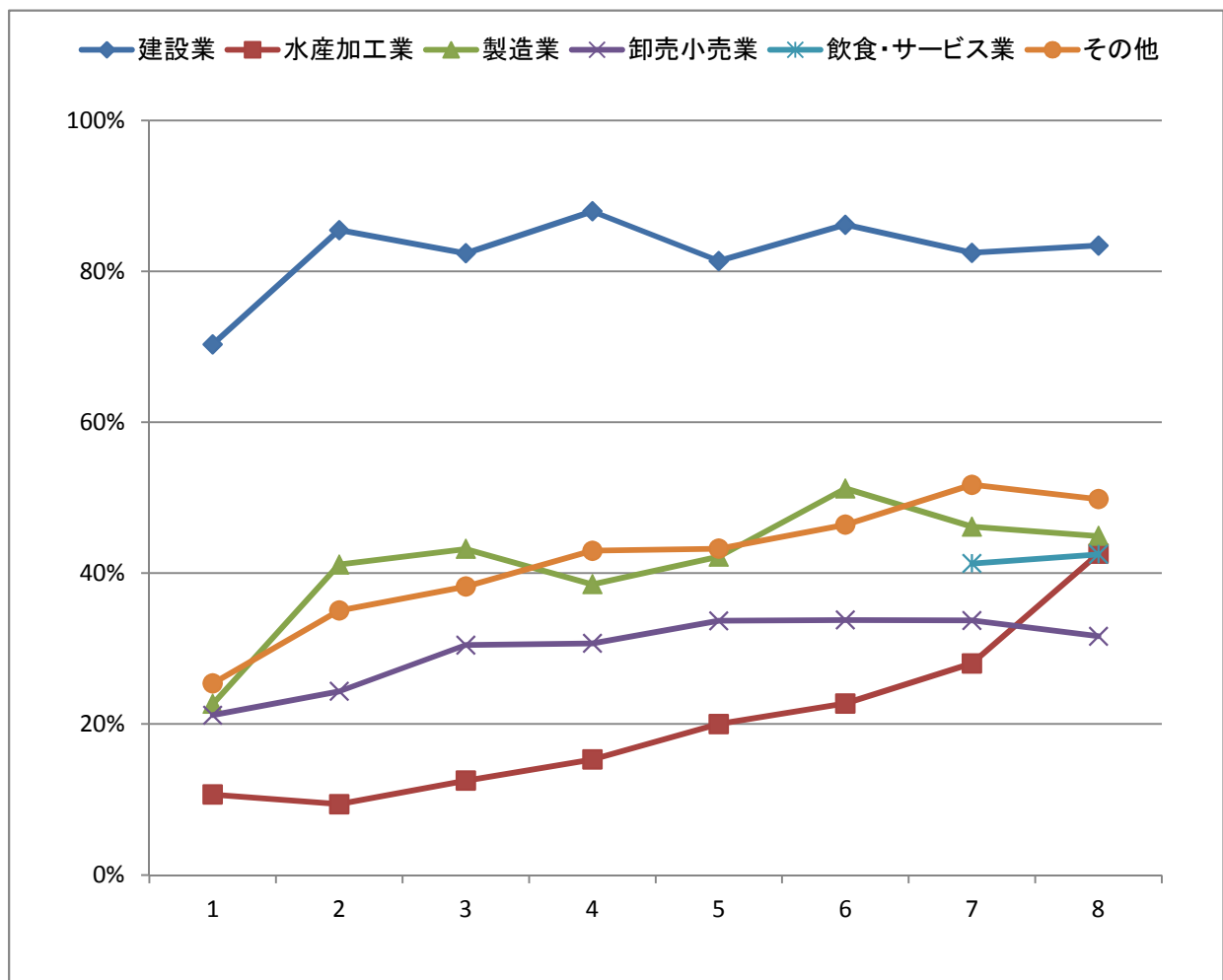
＜産業分類別の状況 【業績(売上等)が震災前と同程度又は上回っている事業所】＞



<震災前と比較した現在の業績（売上等）の推移>



<産業分類別の推移>（震災前と同程度又は上回っている」事業所）

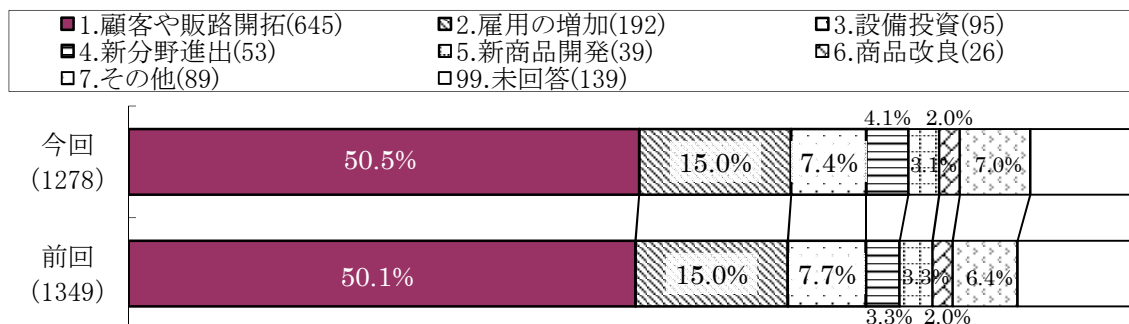


※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

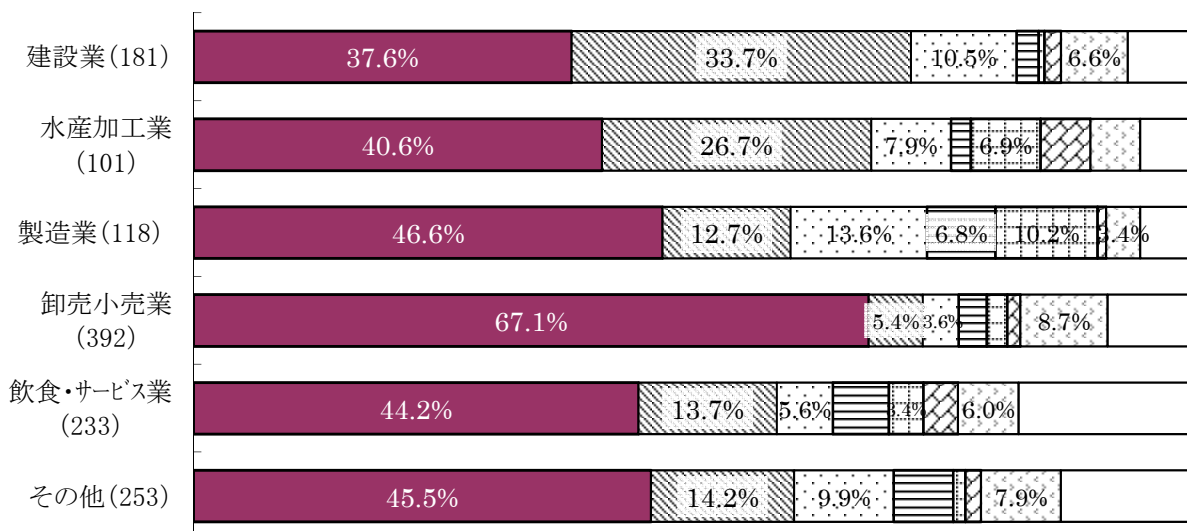
### 3-4 調査結果の概要(4) 業績(売上等)の状況(つづき)

- 業績向上への取組は「顧客や販路開拓」と回答した事業所の割合が50.5%と最も高く、次いで「雇用の増加」(15.0%)、「設備投資」(7.4%)であった。
- 産業分類別の状況では、卸売小売業で「顧客や販路開拓」と回答した事業所の割合が67.1%と最も高かった。
- 施設・設備の稼働状況では、宿泊業で「80%に満たない(3、4の合計)」と回答した事業所の割合が73.3%で、前回から1.7ポイント低下した。

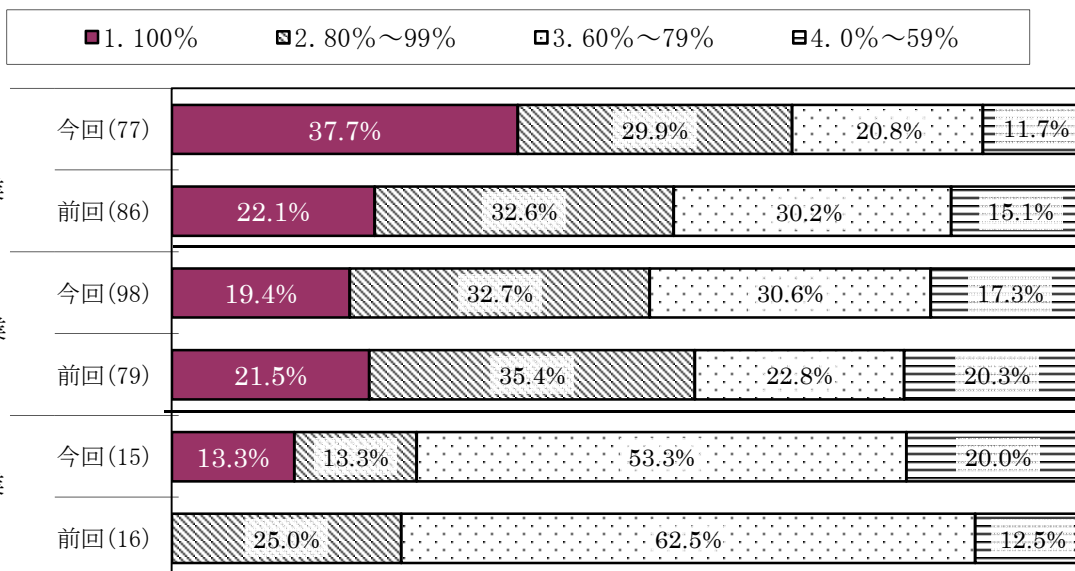
#### ② 今後の業績向上への取組



#### <産業分類別の状況>



#### ③ 施設・設備の稼働状況【水産加工業・製造業・宿泊業】(未回答・未再開事業所を除く)

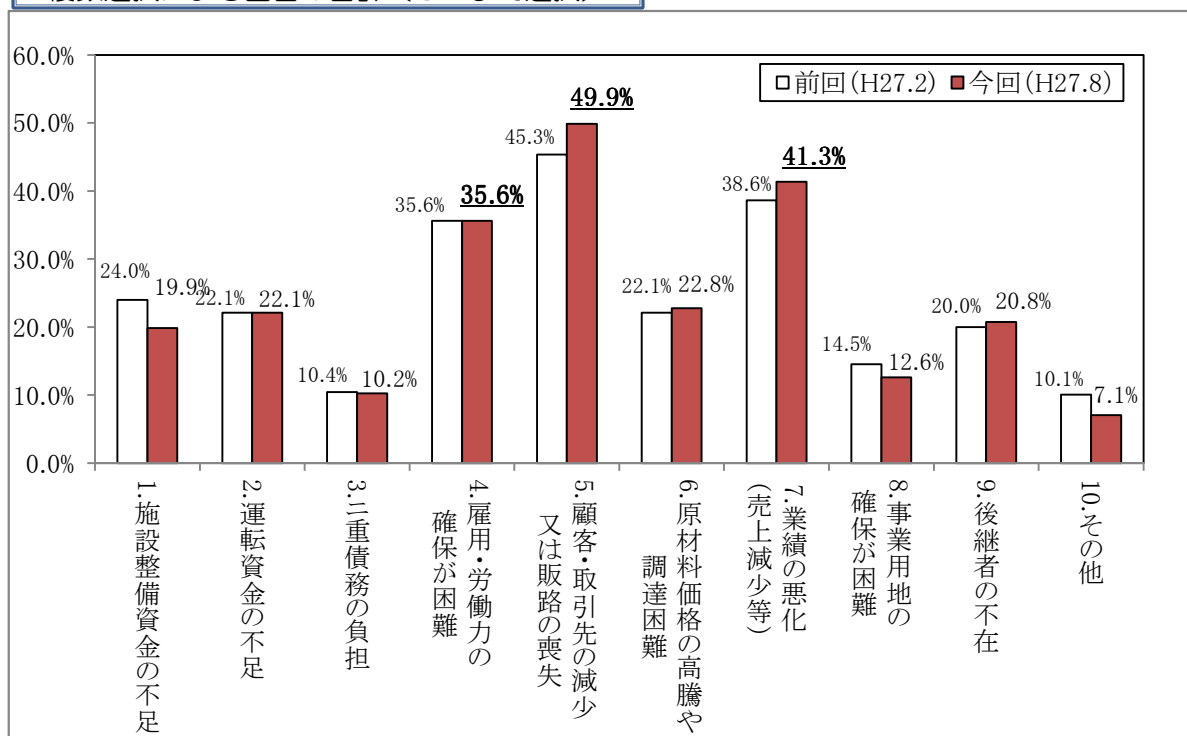


### 3-5 調査結果の概要(5) 現在の課題

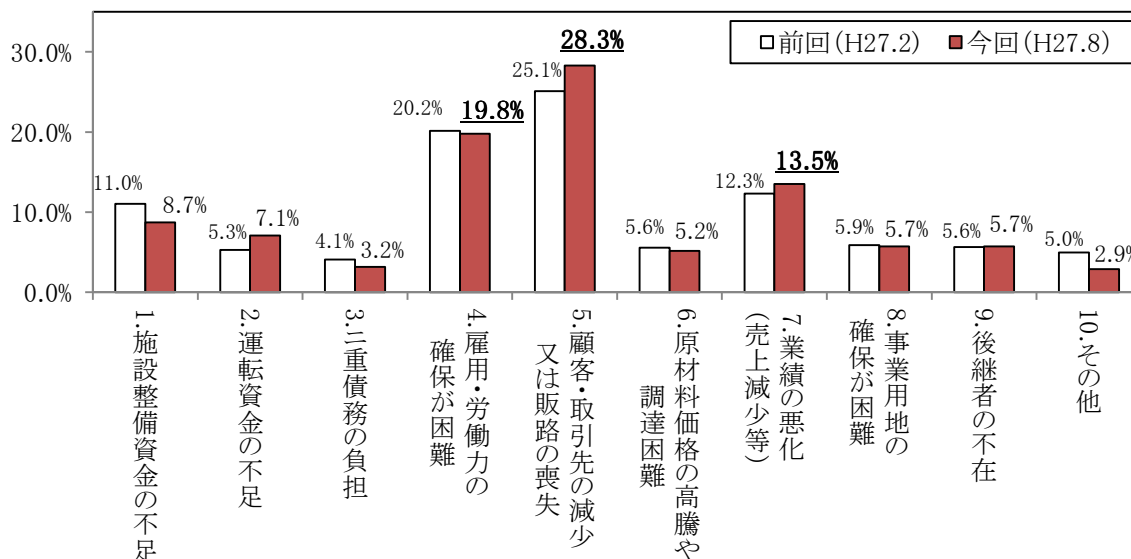
#### 現在の課題の中で該当するものを3つ選択(優先順位を付して回答)

- 現在抱えている課題(3つ選択)では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が49.9%で最も高く、次いで「業績の悪化」(41.3%)、「雇用・労働力の確保が困難」(35.6%)であった。
- 優先順位1位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が28.3%で最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の19.8%であった。

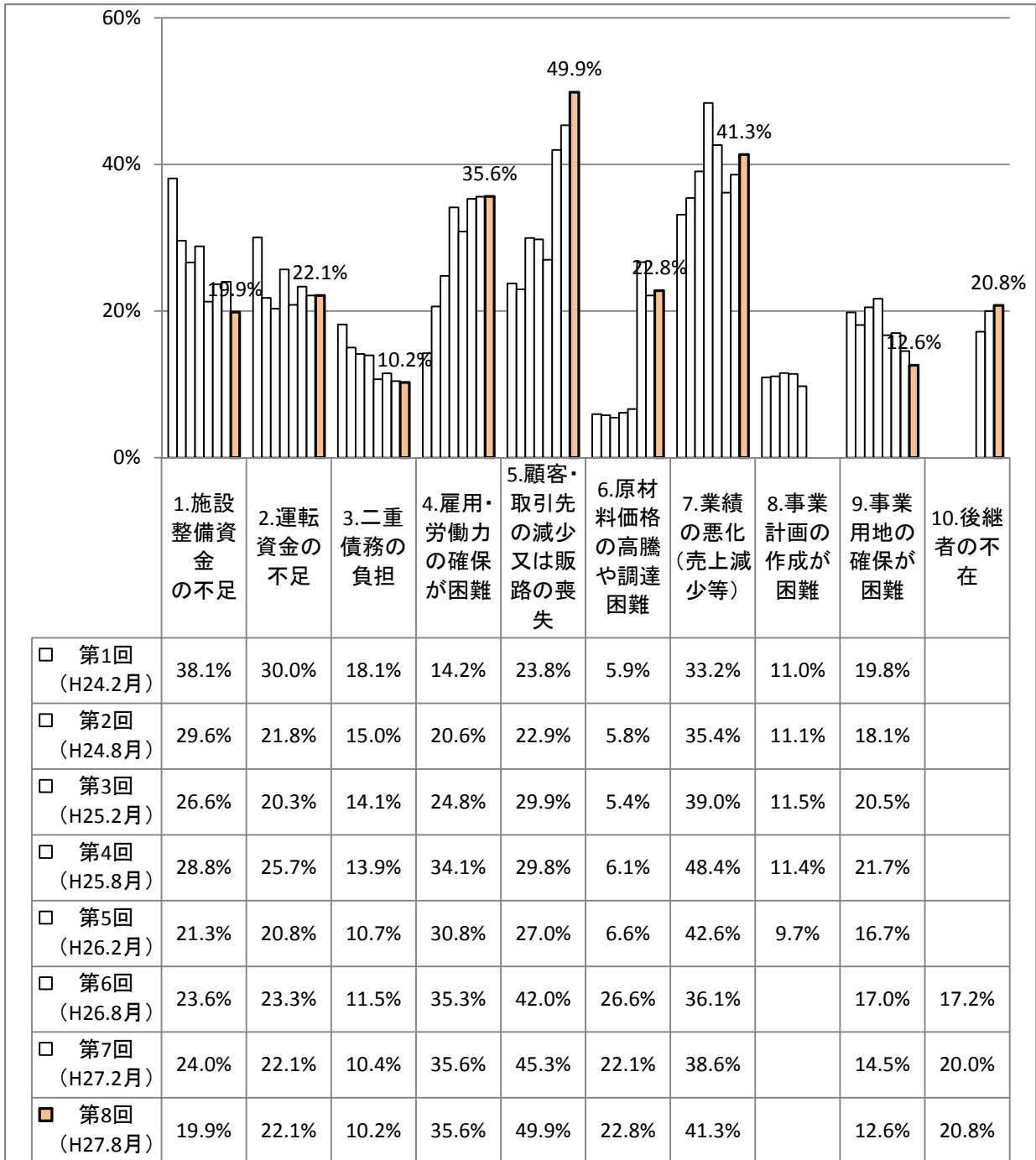
複数選択による回答の合計(3つまで選択)



優先順位1位の回答



<「現在の課題」の推移>



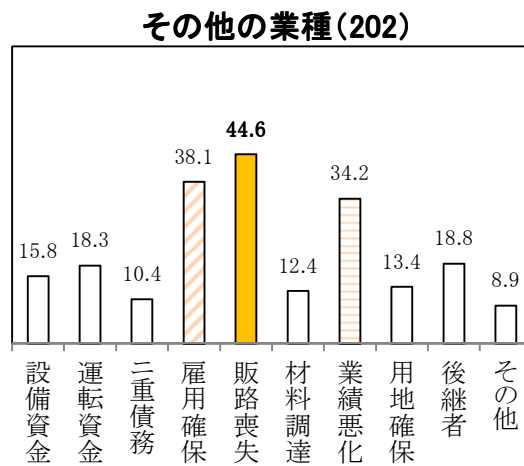
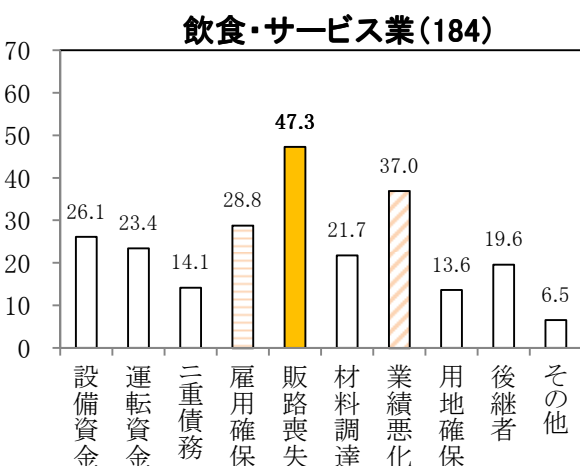
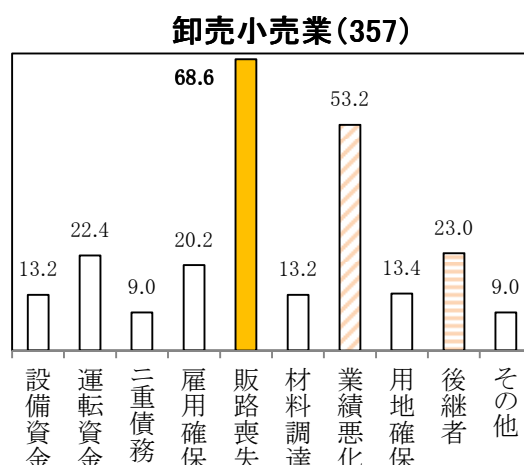
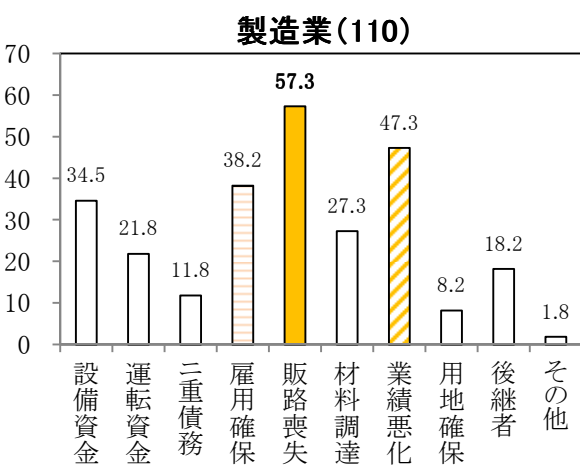
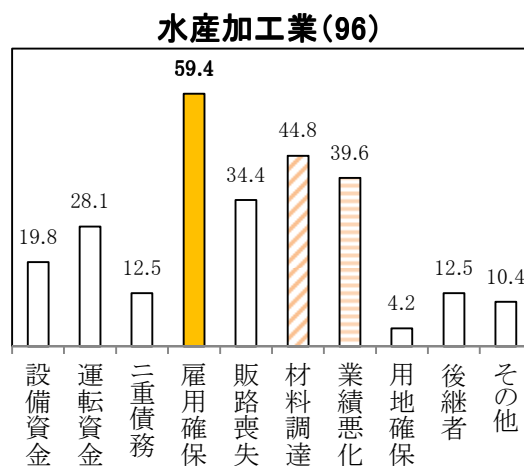
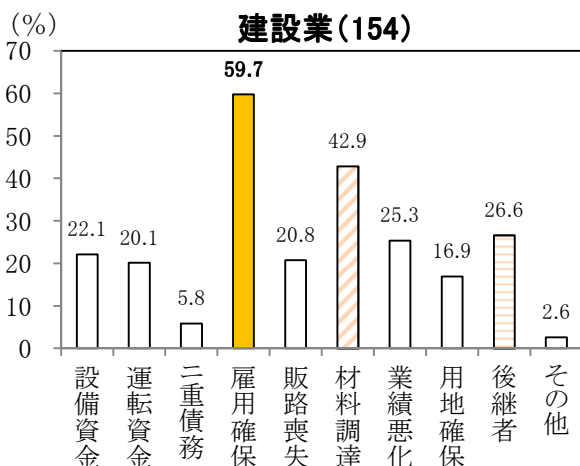
※ 「事業計画の作成が困難」については第5回まで、「後継者の不在」については第6回以降のみ選択対象。

### 3-5 調査結果の概要(5) 現在の課題(つづき)

#### <産業分類別の課題>

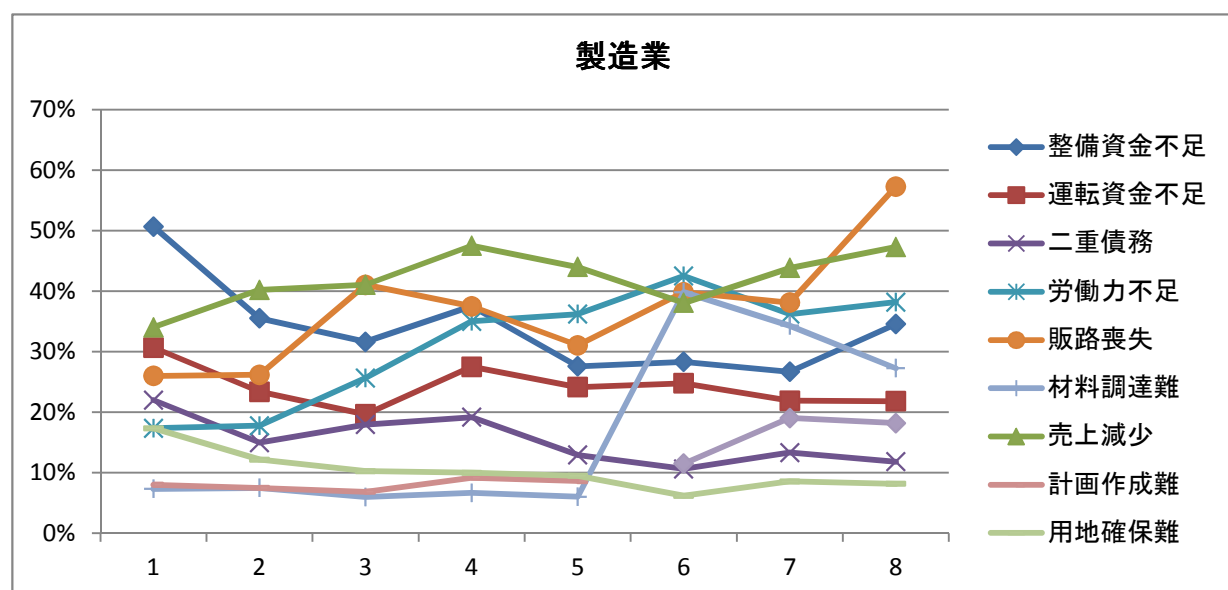
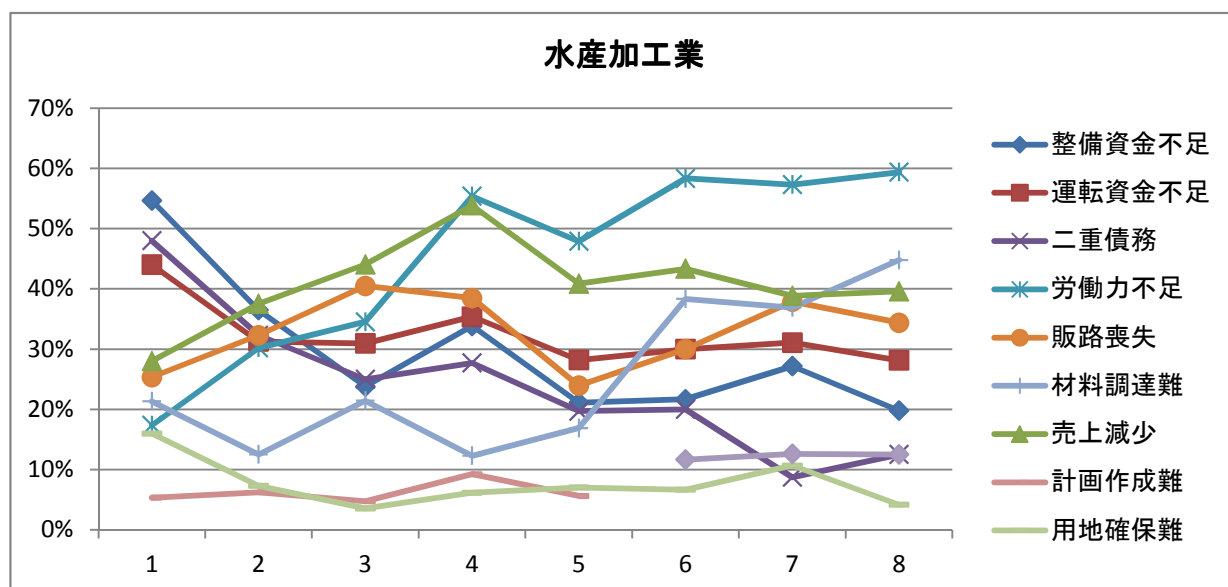
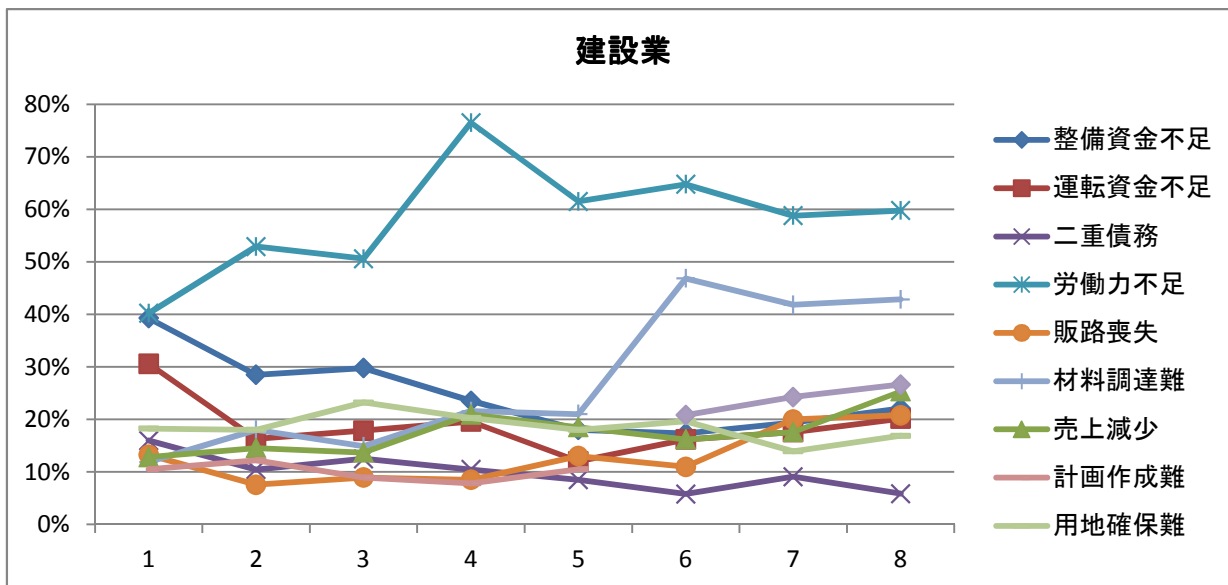
- 建設業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が59.7%と最も高く、次いで「原材料価格の高騰や調達困難」(42.9%)であった。
- 水産加工業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が59.4%と最も高かった。
- 卸売小売業では「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が68.6%と最も高く、次いで「業績の悪化」(53.2%)であった。

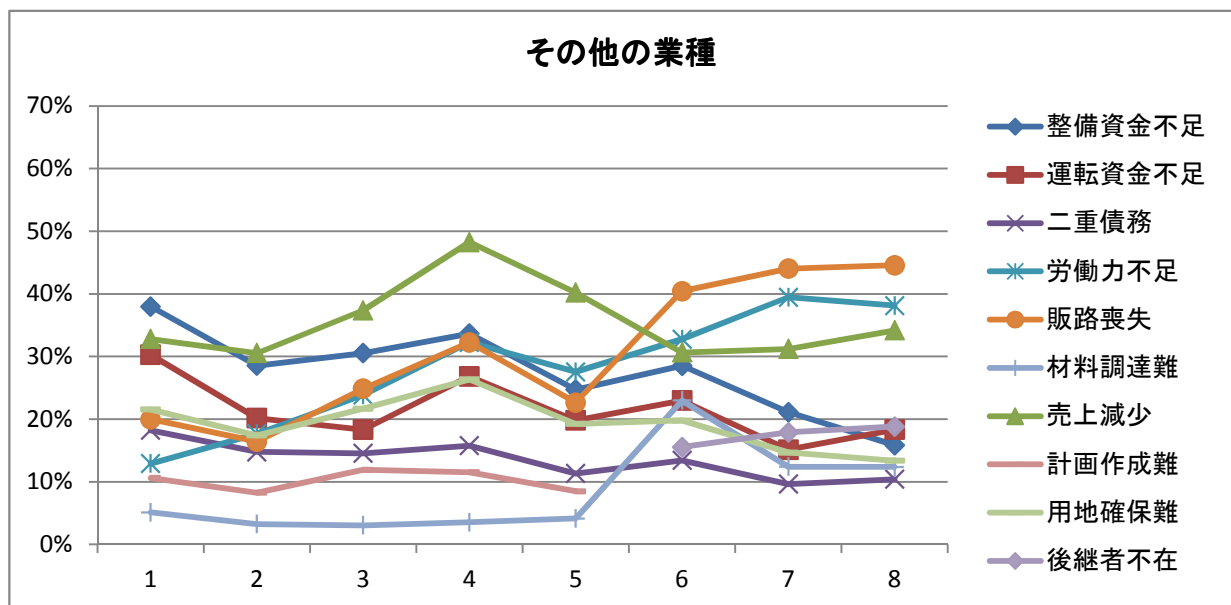
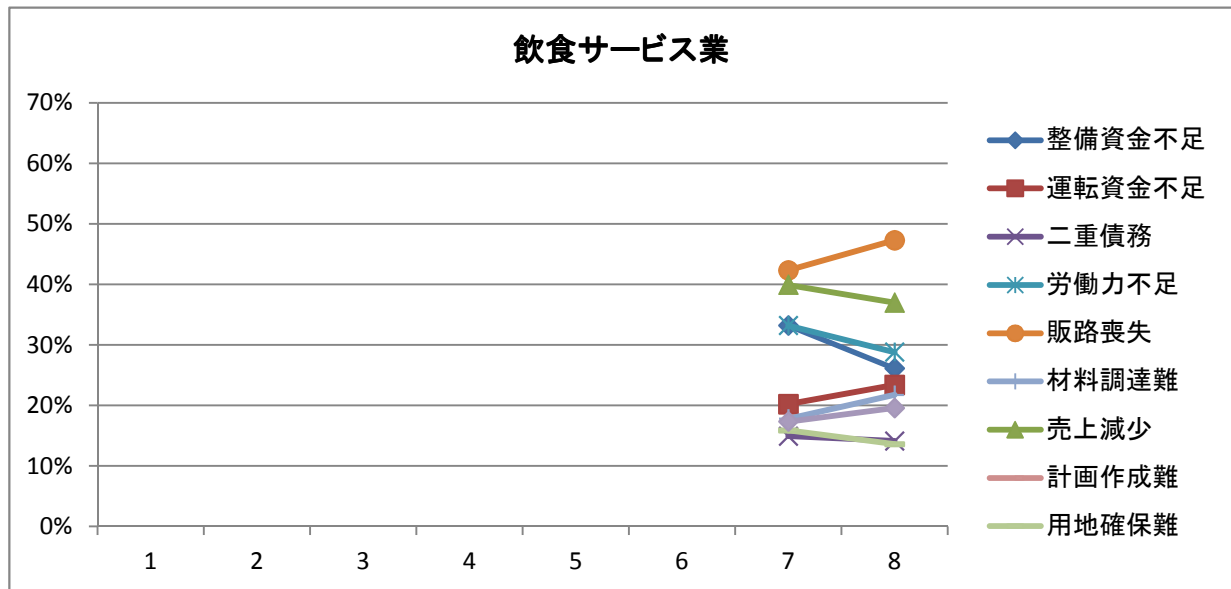
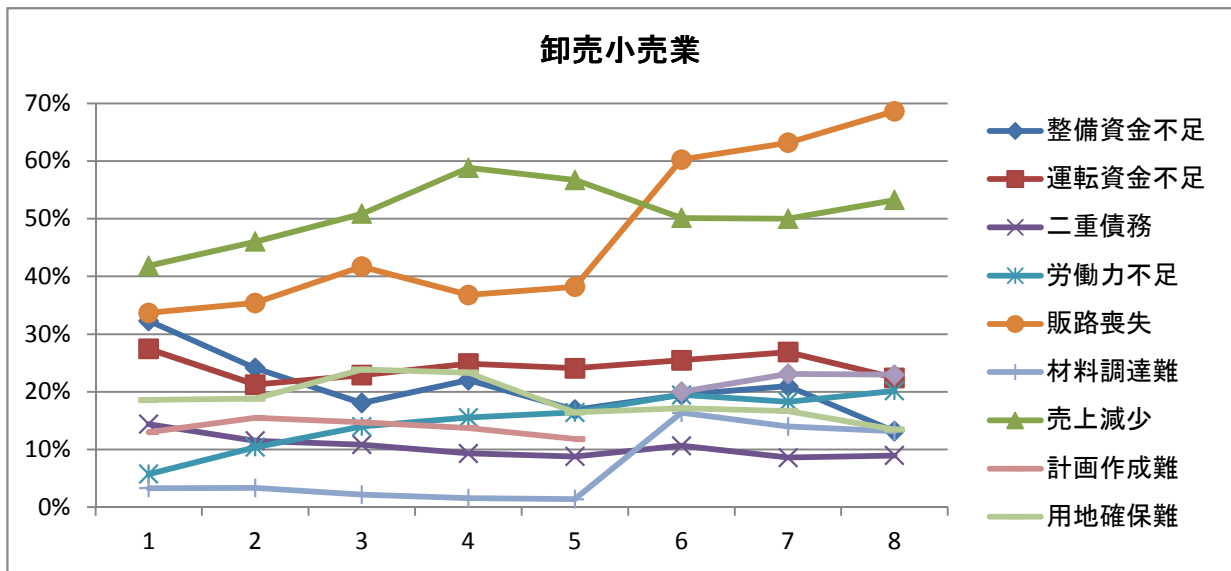
#### 複数選択による回答の合計(3つまで選択)



※ 上位3つの課題について、着色して示している。

<産業分類別の推移>





※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。



平成27年【第2回】  
「被災事業所復興状況調査」  
結果報告書  
(平成27年9月)

発行

平成27年9月15日  
岩手県  
復興局 産業再生課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6931

ホームページ：

<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/jokyo/012048.html>